

行政評価シート(事後評価)

コード 1-3-2	事務事業名 電子会議室の構築	所管部課 企画部秘書広報課
--------------	-------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 『西東京市基本構想・基本計画』で掲げられている「市民同士のコミュニケーションや市民と行政とのコミュニケーションを活性化し、人と人とのつながりを大切に育てるとともに、市民のアイデア、ノウハウ、知恵をまちづくりに活かせる情報化」という目標の実現に向け、『西東京市地域情報化基本計画』及びその実施計画である『西東京市電子自治体推進プラン』等に基づき電子会議室を設置する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	市ホームページに電子会議室のコーナーを設け、テーマごとの「会議」を開設する。 「会議」の開設は、当面は市が直接行うものとする。 会議の内容は、原則として、市政のさまざまな場面で広く市民の意見を求めるものと、市民相互のコミュニケーションを図るものとする。なお、市の政策立案、施策運営等に当たって市民の意見を求める際は、西東京市市民参加条例第24条に規定する「その他の市民参加手続」として実施できるものとする。会議の閲覧は、だれでも自由にできるようにする。また、責任ある発言を求めるため、西東京市市民参加条例の趣旨を踏まえ、住所、氏名等を登録した者のみができるようにする。	
	事業開始時期: 17 年度 実施形態: <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)		0	0	0	0
財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
財源: 地方債					
財源: 内訳: その他 ()					
財源: 一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人	0.07	0.02	0.02	0.02
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	573	163	163	163
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	573	163	163	163
単位当たりコスト (E)=(D)/(会議開設数)	千円	191	82	82	#VALUE!

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
会議開設数	実績値 事業	3	2	2	
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 電子化会議室に開設した会議数。					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一 次 登録者数	目標値 人				
	実績値 人	30	50	65	
二 次 発言数	目標値 件				
	実績値 件	38	7	2	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 閲覧数は現システムではカウントできない。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	電子会議室試行時の「電子会議室の運営について」の会議の中で、市民による「会議」の設置の要望があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	都内26市中、電子会議室を設置しているのは当市と武蔵野市のみである。当市は市ホームページ上で市が直接運営しているが、武蔵野市では、武蔵野市NPO・市民活動ネットワークのホームページ「武蔵野市市民活動情報サイト」で運営されている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間に私設の掲示板等が多数ある。

コード 1-3-2	事務事業名 電子会議室の構築	所管部課 企画部秘書広報課
--------------	-------------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	1			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>電子会議室の構築は平成17年度に完了している。</p> <p>参加者(登録者)が少ないため、今後は、市民が興味を持って参加できるテーマの設定などを行うとともに、積極的なPRに務め、参加者の拡大を図る。また、参加者が活発な意見交換ができるよう、行政側からの情報提供を充実させていく。</p> <p>【具体的取組】</p> <p>1 今後は、テーマを分野ごとに拡大し、より多くのテーマの中から市民がそれぞれ好きなジャンル・テーマを選択できるよう設定し、自由に意見交換できる場を検討する。</p> <p>2 そのために1部1テーマを目標としたテーマの設定を行っていく。</p>
事業の必要性	2			<input type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	1			<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	1			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	1			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	1				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	1			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>評価指標にある会議開設数及び発言数に見られるように、本事業の実態は目的と大きな乖離を生じており、目的にある会議室としての機能は果たされていないと判断する。26市中本市以外に電子会議室を設置している武蔵野市においては、その運営方法が根本的に異なっており、同一の事業として比較することは困難である。</p> <p>今後、市政への市民意見反映や市民相互のコミュニケーションの向上といった目的にあった事業となるよう、参加者拡大に向けた抜本的見直しを図る必要がある。</p>
事業の必要性	1			<input type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	1			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	1			<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	1			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	1				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現状では利用者数が少なく、市民のコミュニケーションの場としては、民間サイトの掲示板などの代替手段があることや、26市で同様の事業を実施している市が皆無に近いことなどを考慮すると、必ずしも市が直接実施する必要のある事業ではない。一方で、運営コストが軽微な人件費のみであることや、市民参加の手段としての実績があることを踏まえると、会議室への参加者拡大に向けた抜本的見直しを図ったうえで、市民が市政に対して意見表明や意見交換をする場として有効活用することが有用であると考えられる。</p>